

2009年9月17日

鳩山内閣に望む

—「平成の大掃除」を果敢に実行し、安心できる豊かな社会を—

社団法人関西経済同友会
経済政策委員会
委員長 筑 紫 勝 磨

はじめに

今回の総選挙で、国民は政権交代を選択した。これまでの政権では時代と環境の変化に対応できず激動する世界の中で取り残されて行くという危機感や、将来の生活に対する不安感から、国民は変化を求めた。鳩山内閣は、変化を求めるこのような国民の強い期待に応えなければならない。

もっとも国民は、民主党が掲げたマニフェストを全面的に評価し白紙委任したわけではない。マニフェストの中には、新しい国づくりを目指す大胆な政策が盛り込まれている一方、内容が詰めきれていない政策や全体として整合性のとれていない政策が少なくない上、中長期的にみて不可欠な政策が欠落している。

そこでわれわれは、鳩山内閣に、経済財政運営を中心として、以下の「平成の大掃除」と安心社会実現のための積極果敢な政策実行を求めたい。

1. 「予算の大掃除」——マニフェストの果敢な実行と弾力的な見直しをすべきである。

(1) ムダの排除を徹底的に

○民主党はマニフェストにおいて、予算の組み換えと税金のムダ使いの徹底排除を第一に掲げた。国民は、鳩山内閣が、予算や制度を徹底的に見直して、ムダを排除することを強く期待している。これはいわば「予算の大掃除」とも言うべきもので、積年の病弊であった既得権益のムダを徹底して洗い出してもらいたい。しがらみのない鳩山内閣だから出来ることであり、また必ずやっていただきたいことである。

○ムダの排除を行っていく過程で、行政改革、公務員制度改革、地方分権改革などの構造改革を行う必要が生じ、これには強い抵抗が予想される。工程表をふまえた腰の据わった取り組みを求めたい。

○また、その実行段階においては、情報公開を徹底して政策決定プロセスを透明化し、国民のチェック機能を働かせて、ムダの排除を効果的に行ってもらいたい。

(2) 予算の見直しに当たっては景気の持続的回復を最優先に

○鳩山内閣は10年度予算編成の全面見直しや、成立している09年度補正予算の凍結・見直しを標榜しているが、見直しにあたっては、ムダの徹底排除とともに経済の持続的回復を最優先すべきである。

○これまでの4次にわたる経済対策の効果もあって、日本経済は現在、経済危機の急激な落ち込みから持ち直してはいるが、雇用情勢の更なる悪化、消費の低迷、欧米の景気下振れ

リスクから、今後二番底の懸念が拭えない状況にある。景気の底割れ回避のために、必要とあれば追加経済対策をとるなど適切な経済運営を行ってほしい。

○その中で、さらなる悪化が予想される雇用問題や中小企業対策、地方活性化等に優先的に取り組み、景気の回復を図り、雇用機会の拡大に全力を注いでほしい。

(3) 問題のある政策は弾力的に見直しを

○民主党は「国民の生活が第一」として、55の政策をマニフェストに掲げているが、中には効果や他の重要政策との整合性・一貫性に問題があるものがあり、このような政策については国民に説明した上で、マニフェストを見直し・凍結すべきである。例えば、「農業の戸別所得補償制度」「高速道路の無料化」などについては弾力的な見直しが必要である。

2. 「戦略の大掃除」——経済成長が安心社会実現の必須条件である。

(1) 経済成長戦略の策定を

○民主党のマニフェストの中心には「子ども手当」「公立高校の実質無償化」や「月10万円の手当て付き職業訓練制度」など家計支援的な政策がある。その社会政策的な重要性は理解できるし、また個人への給付を通じた消費刺激策として短期的な景気対策にはなり得るが、新しい事業が創出され雇用機会が確保されなければ、正にバラマキに終わってしまう。

○将来の日本経済全体のパイを大きくし、国民の雇用や所得の増加を図ってこそ、国民が切望する生活の安定感、将来の安心感が担保される。

今、鳩山内閣に求めたいのは、グローバル化の進行や少子高齢化の進展の中で、日本経済を回復軌道に乗せる中長期的な成長戦略である。

○中長期的な成長戦略には、低炭素社会、健康長寿、農業、観光などによる地域の魅力発揮といった分野や、発展するアジア市場に向けた外需の掘り起こしが、中心に据えられるべきである。鳩山内閣には、過去実行できなかった戦略メニューの棚卸し、いわば「戦略の大掃除」をして、しがらみのない立場から、斬新で力強い成長戦略を作り、実行してほしい。

○われわれ関西経済同友会は、経済成長戦略として①規制改革による新たなフロンティア創出（農業分野など）、②イノベーション促進（バイオなど）、③分権改革による地方の活性化、④アジアを中心とした海外との連携強化、の4項目を提言してきた。鳩山内閣に対して、あらためてこの4項目の推進をお願いしたい。

(2) 産業・企業の国際競争力強化を

○本来的に、政府の役割は、家計や企業などの民間部門の活力を最大限に発揮させる環境整備である。経済のグローバル化に伴って、企業は国際的に熾烈な競争を繰り広げているだけに、鳩山内閣は、社会的インフラなど将来の成長に資する投資、技術革新や新産業育成のための研究開発援助・優遇租税措置、法人税減税など、産業・企業の国際競争力強化のための政策を推進してほしい。

○一方、マニフェストに掲げられている「租税特別措置の見直し」は、対象項目を十分に検証しないと、産業・企業の国際競争力を削ぐ危惧がある。また、「環境政策の見直し」（2020年のCO₂など排出量を90年比25%減に修正）も、実現を目指す過程において環境先進技術・

産業などで世界のリーダーになり得る半面、企業や国民のコスト負担増大や、産業・企業の海外逃避というマイナス面が考えられるので、慎重な検討が必要である。

3. 「制度の大掃除」——未来を切り拓く制度改革を進めるべきである。

(1) 超党派で持続可能な社会保障制度改革を

○少子高齢化・人口減少に直面するわが国において、21世紀に生き残りをかけて社会・経済構造の改革、すなわち「制度の大掃除」をしなければならない。鳩山内閣は未来志向で社会保障制度や行政、税財政制度などの制度改革を推進し、日本の未来を切り拓いてもらいたい。

○その中でも、国民が安心して暮らせる社会実現のために、医療、介護、年金にかかる社会保障制度改革が急がれる。民主党のマニフェストでは、社会保障制度の受益と負担の関係が明確となっていない。国民の前に受益だけでなく、そのための負担も明示し、社会保障制度と税制を一体とした改革の必要性について、国民の理解が得られるよう努めることが必要である。

○社会保障制度は、政権が変わるたびに変更される制度では成り立たない。国民が安心できる社会保障制度の構築は超党派で進めなければならない。特に、年金については新しい制度設計に関して、民間経済団体、労働組合、シンクタンクなど各層から広く意見を募り、野党を含めた国民的議論を繰り広げることのできる「年金臨調」の創設を求めたい。

(2) 政治主導で規制改革の実行を

○鳩山内閣には、経済成長戦略の中核手段として規制改革に政治主導で取り組んでももらいたい。規制による非効率・不透明な官製市場を改革することは、中長期的に日本の経済・産業を活性化するための礎を造ることであり、財政負担に頼らない今最も重要な成長戦略である。

○長い間、既得権益の強い抵抗のもとで実現できなかった各種の規制改革について、しがらみの無い鳩山内閣は、国民の立場から積極的に取り組んでももらいたい。例えば、従来から議論されているがなかなか進展をみない、農業、医療、教育、保育などの分野での取り組みを期待したい。鳩山内閣には、このような分野の規制改革を推進することにより、資源配分を効率的に行うマーケットメカニズムを活用して、新たな需要を創出し、今後の日本経済を牽引する成長分野としてもらいたい。

4. 「歳入・歳出の大掃除」

——マニフェスト実行の為には、恒久的な財源の手当てが必要である。

(1) 歳入・歳出一体改革を推進

○鳩山内閣が掲げる個人給付重視の政策を、仮に毎年実行していくとすれば、特別会計剰余金（埋蔵金）など一過性の財源でなく、歳入・歳出一体改革を通じた恒久的な財源の確保が必要である。財源が確保されなければ、マニフェストは画に描いた餅であり、国民が切実に期待した閉塞感の打破、将来不安の解消、安心社会の構築にはつながらない。

○歳入改革のためには、国民の理解が不可欠であり、そのためには税金の使い方について国民が納得することが大事である。国民の血税から使途不明金や裏金が作られた事実や社会

保険庁の年金記録の取り扱いの実態など、歳出側に問題が多い状況では、国民が新たな増税に疑問を持つのは止むを得ないところであり、鳩山内閣が国民の理解を得るために先ずやらねばならないことは、ムダの排除を徹底して行うことである。

○しかし他方で、社会保障政策のための恒久的な財源として消費税のあり方を含む歳入構造の見直し、すなわち「歳入・歳出の大掃除」が必要なことは議論の余地のないところである。鳩山内閣は、歳出分野の改革を進める中、国民の理解を得た上で、それと一体となった歳入分野の改革に取り組んでもらいたい。

(2) 財政再建は待ったなし

○国と地方の長期債務残高は約 800 兆円（GDP の 1.6 倍）と増え続けている。日本の財政は危機的状況にあると言われて久しいが、これまでの政権のもとで、財政再建目標は大きく後退している。

○鳩山内閣は、①規制改革や行政改革を通じた歳出改革、②恒久的な財源の確保を目的とした歳入改革、③税収増を図るための成長戦略、などを策定した上で、財政健全化の目標、工程表を、一刻も早く設定すべきである。

おわりに

今回の総選挙で鳩山内閣が誕生した。政権交代を選択した国民の思いは様々ではあるが、いずれにしても今後、鳩山内閣は、国民の安心、経済成長、国際社会における立ち位置など、日本をどのような国にして行くのか、国家ビジョンとこれを実現するためのトータルの国家戦略を明確に国の内外に示さなければならない。

その上で今、経済財政運営面では、家計と企業のバランスのとれた、かつ内外需のバランスのとれた、国民本位の豊かな「日本型モデル」を創造するための改革が求められている。そしてこの改革は、今後日本が経済先進国として更に発展して行くために欠くことの出来ないことである。

今こそ、わが国を変える大きなチャンスであり、鳩山内閣の経済財政運営に大いに期待したい。

以上

平成21年度 経済政策委員会 正副委員長およびスタッフ名簿

(敬称略)

委員長	筑紫 勝彦	サントリーホールディングス	常務執行役員関西担当
副委員長	柿本 寿明	日本総合研究所	シニアフェロー
"	宮武 健次郎	大日本住友製薬	会長
"	永田 武全	京阪神不動産	社長
"	井澤 武尚	井澤金属	社長
"	山岡 喜紹	日本アイ・ビー・エム	顧問
"	田中 英俊	学校法人 大阪夕陽丘学園	理事長・学園長
"	上村 多恵子	京南倉庫	代表取締役
"	細川 洋一	細川公認会計士事務所	所長
"	樋渡 健治	新日本製鐵	執行役員大阪支店長
"	徳田 久典	三菱東京UFJ銀行	企画部部長
"	隈崎 守臣	コングレ	社長
"	田邊 忠夫	ケイ・オプティコム	会長
"	豊田 峻	内藤証券	専務執行役員
"	藤野 達夫	伊藤忠商事	常務執行役員関西担当役員
"	松木 謙吾	日本コンピューター・システム	社長
"	井上 紘	関電プラント	常務
"	林 博行	大阪府信用農業協同組合連合会	代表理事理事長
"	手代木 功	塩野義製薬	社長
"	葉田 順治	エレコム	社長
"	吉田 敏明	日本ベンチャーキャピタル	副会長
"	廣田 俊夫	野村證券	常務 大阪駐在
"	蔭山 秀一	三井住友銀行	常務執行役員
"	根来 茂樹	りそな銀行	執行役員
"	濱田 康男	関西電力	副社長
"	伊東 則昭	西日本電信電話	副社長
"	岡村 真彦	三井物産	常務執行役員関西支社長
"	足立 純一郎	ソニー	関西代表室室長
スタッフ	村上 晋	アムタス	取締役 大阪事業所長
"	山下 洋介	サントリーホールディングス	大阪秘書室専任部長
"	吉村 由紀夫	サントリーホールディングス	大阪秘書室課長
"	高村 健一	サントリーホールディングス	経本本部グループ財務部
"	中川 俊明	京阪神不動産	企画部長
"	須貝 祐輔	井澤金属	総務部副部長
"	浦尾 たか子	京南倉庫	常務
"	吉田 育代	三菱東京UFJ銀行	企画部経済調査室
"	山口 朋子	コングレ	取締役管理本部部長
"	高富 崇宏	ケイ・オプティコム	総務室総務グループ人事・労務チームリーダー
"	荻田 順子	伊藤忠商事	関西業務室長代行
"	十河 哲也	日本コンピューター・システム	経営管理室長
"	上田 雅己	関電プラント	経営企画部長
"	細貝 優二	塩野義製薬	経理財務部長
"	葛西 功	野村證券	大阪総務部長
"	増山 達夫	りそな銀行	コーポレート・ファイナンス事務局マネージャー
"	梶山 浩	関西電力	企画室企画グループリーダー
"	西村 昌	西日本電信電話	総務部企画担当部長
"	岡田 泰紀	三井物産	関西支社業務部長
代表幹事スタッフ	廣瀬 茂夫	三井住友銀行	経営企画部部長
"	伊藤 誠治	三井住友銀行	経営企画部金融調査室次長
"	福地 俊明	南海電気鉄道	経営政策室経営企画部部長
"	土居 和良	南海電気鉄道	経営政策室経営企画部部長
同友会事務局	齊藤 行巨	関西経済同友会	常任幹事・事務局長
"	松尾 康弘	関西経済同友会	事務局次長兼企画調査部長
"	梅名 義昭	関西経済同友会	企画調査部調査役
"	野畑 健	関西経済同友会	企画調査部課長
"	谷 要恵	関西経済同友会	企画調査部主任
"	富田 神奈	関西経済同友会	企画調査部